



# Weekly 第90号

## 個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。

今週号は2019(平成31)年1月21日(月)~27日(日)までの約1週間です。前89号で掲載できなかったニュースを追補しました。詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。**赤字は重要ニュース。**

(注) 特集「平成31年度厚労省予算案」(第3回)を掲載してあります。

### ■三位一体の「介護現場革新」を推進 大島老健局長が表明(1月18日)

厚労省の厚生労働関係部局長会議(第89号参照)で大島一博老健局長は、省内に設置されている「介護現場革新会議」の意見集約を踏まえ、31年度から「介護業務仕分け」「介護ロボット・ICT活用」「元気高齢者の活用」の三位一体による介護現場改革に取り組む考えを表明した。認知症対策(オレンジプラン)の抜本的な見直す「認知症施策大綱」(仮称)は6月策定を目指す。

### ■勤労統計不正は統計法違反 22人処分 厚労相ら5人は自主返納(1月22日)

「毎月勤労統計」の不正調査問題で厚労省の特別監察委員会は「全対象とすべき東京都内の大規模事業所について関係職員が勝手に約3分の1しか抽出しなかったことは統計法に違反する。また不正に気付きながら安易に前例を踏襲したことはガバナンスの欠如であり、言語道断。幹部職員の監督責任が問われる」とする中間報告をまとめた。組織的な関与や隠ぺいは否定した。これを受けて根本匠厚労相は22人の処分(訓告、減給など)を発表した。また根本厚労相や副大臣ら7人は給与4カ月分と賞与1回分を自主返納する。また厚労省は過少給付について3~6月の間に追加給付する方針を明らかにした。記録を破棄・紛失した期間(平成16~23年)の追加給付は事実上、不可能とみられる。

### ■インフルエンザ集団感染で注意喚起 厚労省通知(1月22日)

厚労省は介護施設などでインフルエンザ感染による複数の死者が出ていることを踏まえ、都道府県などに「高齢者介護施設における感染対策マニュアル」などを活用し、施設などに注意喚起するよう通知した。

### ■技能実習の新規入国者 18%増 平成30年統計(1月23日)

法務省の「平成30年外国人入国者数」(速報値)によると、技能実習の新規入国者は15万161人(1号~3号の合計)で前年より2万2481人増えた(17.6%増)。外国人入国者数(再入国含む)は3010万2086人、日本人出国者数1895万54034人で、

いずれも過去最高を更新した。

## ■約4割の基幹統計に問題あり 総務省が緊急点検(1月24日)

「毎月勤労統計」の不正調査を受けて総務省が政府の※基幹統計56を緊急点検したところ、約4割にあたる22統計に計31件の問題(手順ミスなど)があることが分かった。問題を指摘されたのは「建設工事統計」(国交省)、「法人土地・建物基本統計」(文科省)、「医療施設統計」(厚労省)など。総務省は「毎月勤労統計のような重大事案はなかった」と説明した。

※基幹統計 政府が政策を実施する上で特に公共性が高いとされる統計。

## ■勤労統計不正問題 再検証へ 厚労省職員が第三者検証に関与(1月25日)

「毎月勤労統計」の不正調査をめぐる第三者機関・特別監察委員会の間接検証に厚労省職員が関わっていたことが分かった。根本匠厚労相は記者会見で検証の一部をやり直す考えを示した。24日、衆議院と参議院の各厚生労働委員会の休会中審査で野党から「特別監査委の中間報告に当事者の厚労省職員が関与している」として再検証を要求していた。一方、内閣府は「毎月勤労統計」を基に算出している「国民経済計算」の一部を修正した。

## ■過去最高の約146万人 外国人労働者数 昨年10月末現在(1月25日)

厚労省は外国人労働者数(30年10月末現在)が過去最高の146万463人(前年同期比14.2%増)となったと発表した。国籍別では、中国、ベトナム、フィリピンなどの順。伸び率が高いのはフィリピン、インドネシア、ネパールなどの順。

## ■パナソニックなどの技能実習計画を取り消し 目的外就労などで(1月25日)

厚労省は、三菱自動車工業、パナソニック、アイシン新和、ダイバリーの4社の技能実習計画の認定を取消した。外国人技能実習生を実習の目的以外の職場で就労させたりしていた。4社は、今後5年間、技能実習生だけではなく、今年4月からの特定技能在留外国人の雇用もできなくなる。

## ■概況調査 5月実施 介護事業経営調査委が大筋了承(1月25日)

介護給付費分科会・介護事業経営委員会は、厚労省の「31年度介護事業経営概況調査」(概況調査)の5月実施案を大筋で了承した。33年度介護報酬改定の基礎データとして29年度と30年度の決算額を調べる。介護老人福祉施設(7737事業所)の抽出率は前回と同じ4分の1。結果公表は12月の予定。今回、オンライン調査を継続するとともに、新たに、**回答しない事業者へ非回答理由アンケート用紙**を同封したり、調査票に**経営分析の参考となる指標が得られる計算式**を組み込んだりして事業者の回答意欲を高め、有効回収率の向上を図る。前回の28年度概況調査と29年度実態調査とも47.2%だった。委員から調査票について「サービス別の調査票の中には納税額を特別損失として計上するようになっている項目が見られる」との指摘があり、同省で再考することになった。

第3回は、厚労省予算案の中から「生産性向上の推進」「介護保険サービスの運営確保」に関する主要な予算案を整理した。政府は「介護事業の生産性が低い」として生産性向上のため多職種協働や介護ロボット導入などをさらに推進する考え。（注）予算額は国費ベース。○は前年度当初予算額。詳細は厚労省の所管課等にお問い合わせください。次号第4回では「自立支援・重度化防止」「地域医療介護総合確保基金」などを取り上げます。

## ■介護分野の生産性向上に関する主要な事業

【介護従事者の確保に関する事業】4億4000万円（前年度当初予算3億2000万円）

モデル事業所での成果や手法をまとめた「ガイドライン」（30年度内に作成）を使って全国展開を始める。

【介護ロボット開発等の加速化】4億8000万円（3億7000万円）

介護ロボットの着想から開発に至るまでを牽引する「プロジェクトコーディネーター」を自治体等に配置し、介護ニーズを開発へ反映させる。また試作機へのアドバイス、開発機器を使った介護技術の構築や体験展示、試作機の貸出しなどを加速化する。

【介護事業所のICT化 医療・介護連携】6500万円（1億5000万円）

ICTを活用した医療・介護に必要な情報について一定の標準仕様の作成やセキュリティーの基準を作成する。

【介護職機能分化や多職種チームケア等の推進】5億9000万円（新規）

（注）第89号の「介護人材に関する主要な事業」と重複。介護職員のキャリアや専門性に応じた機能分化や、「介護助手」等多様な人材によるチームケアの実践を通じて介護人材の参入を促す。

## ■介護保険サービスに関する主要な事業

（注）介護以外の分野への事業を含む。

【介護保険サービス給付】2兆8391億円（2兆622億円）

○介護人材処遇改善（「新しい経済パッケージ」、リーダー職員重点）213億円

○消費税率引き上げに伴う31年度介護報酬改定（改定率+0.39%）など含む。

【地域支援事業】1941億円（1988億円）＝一部「社会保障の充実」

地域包括ケアシステム実現に向け、高齢者の社会参加や介護予防、認知症患者への支援のほか、また市町村（介護予防・日常生活支援）総合事業の単価を見直す。

【新しい包括支援事業】267億円（217億円）＝「社会保障の充実」の一環。

ア 認知症施策の推進 認知症初期集中支援チームによる早期の診断や対応、認知症地域支援員の活動、認知症カフェの設置などを支援する。

イ 生活支援の充実・強化 生活支援コーディネーターを通じて高齢者の社会参加や生活を支援する。

ウ 在宅医療・介護連携 医療と介護の連携会議や研修などを支援。

エ 地域ケア会議 地域包括支援センターなどで開催される多職種協働による個別事例の検討や地域ネットワーク構築、ケアマネジメントなどの支援を行う。

**【総報酬制導入・被用者保険者への財政支援】 94 億円 (同額)**

介護納付金への総報酬制導入で負担が増える一定の被用者保険者 (健保組合など) へ財政支援する。

**【低所得者の1号保険料軽減】 = 450 億円 (123 億円) = 「社会保障の充実」の一環。**

1号保険料について、給付費の5割の公費とは別枠で、公費を投入して低所得高齢者の保険料を軽減する。